令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	66,950	人
平成２７年国調	67,879	人
増減率	-1.4	%
面積	106.04	km²
人口密度	631	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	65,797 人	64,655 人
令 5. 1. 1	66,274 人	65,255 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	904	940
	3.2	3.2
第２次	9,347	10,067
	32.8	34.5
第３次	18,230	18,198
	64.0	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08 茨城県	2228 鹿嶋市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,685,315	45.4	11,685,315	81.3
地方譲与税	321,584	1.3	321,584	2.2
利子割交付金	2,816	0.0	2,816	0.0
配当割交付金	53,349	0.2	53,349	0.4
株式等譲渡所得割交付金	59,407	0.2	59,407	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,662,829	6.5	1,662,829	11.6
ゴルフ場利用税交付金	15,271	0.1	15,271	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,889	0.0	1,889	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,385	0.1	28,385	0.2
法人事業税交付金	200,884	0.8	200,884	1.4
地方特例交付金等	79,633	0.3	79,633	0.6
内訳 地方特例交付金	77,740	0.3	77,740	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,893	0.0	1,893	0.0
地方交付税	1,349,791	5.2	251,512	1.8
内訳 普通交付税	251,512	1.0	251,512	1.8
内訳 特別交付税	162,638	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	935,641	3.6	－	－
（一般財源計）	15,461,153	60.1	14,362,874	100.0
交通安全対策特別交付金	5,743	0.0	5,743	0.0
分担金・負担金	93,295	0.4	－	－
使用料	196,651	0.8	－	－
手数料	58,904	0.2	－	－
国庫支出金	5,283,500	20.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,959,690	7.6	－	－
財産収入	41,153	0.2	－	－
寄附金	174,342	0.7	－	－
繰入金	941,088	3.7	－	－
繰越金	349,717	1.4	－	－
諸収入	565,945	2.2	995	0.0
地方債	593,400	2.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,200	0.1	－	－
歳入合計	25,724,581	100.0	14,369,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,685,315	100.0	－
法定普通税	11,685,315	100.0	－
市町村民税	4,547,580	38.9	－
内訳 個人均等割	119,078	1.0	－
内訳 所得割	3,695,434	31.6	－
内訳 法人均等割	202,909	1.7	－
内訳 法人税割	530,159	4.5	－
固定資産税	6,208,963	53.1	－
うち純固定資産税	6,188,266	53.0	－
軽自動車税	222,020	1.9	－
市町村たばこ税	706,752	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,685,315	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	25,724,581	27,223,075
歳出総額	24,956,718	26,563,358
歳入歳出差引	767,863	659,717
翌年度に繰越すべき財源	42,478	38,048
実質収支	725,385	621,669
単年度収支	103,716	-721,517
積立金	619	623
繰上償還金	－	900
積立金取崩し額	761,090	293,654
実質単年度収支	-656,755	-1,013,648

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	379	1,093,794	2,886
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	28	79,716	2,847
臨時職員	－	－	－
等 合計	407	1,173,510	2,883
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,360
副市区町村長	2	19.04.01	6,670
教育長	1	18.04.01	6,020
議会議長	1	31.04.30	3,960
議会副議長	1	31.04.30	3,630
議会議員	18	31.04.30	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,916,533	15.7	3,748,349	3,558,085	24.7
うち職員給	2,129,140	8.5	2,073,830	－	－
扶助費	7,410,042	29.7	2,616,432	1,929,626	13.4
公債費	1,746,712	7.0	1,725,521	1,725,521	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,678,380	6.7	1,657,189	1,657,189	11.5
内訳 元利償還金 利子	68,332	0.3	68,332	68,332	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,073,287	52.4	8,090,302	7,213,232	50.1
物件費	4,281,626	17.2	2,979,798	2,330,432	16.2
維持補修費	85,053	0.3	69,874	69,874	0.5
補助費等	3,536,593	14.2	3,233,494	1,975,427	13.7
うち一部事務組合負担金	1,958,826	7.8	1,894,387	1,735,372	12.1
繰出金	2,286,319	9.2	1,782,905	1,734,154	12.0
積立金	120,442	0.5	58,544	－	－
投資・出資金・貸付金	49,500	0.2	35,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,523,898	6.1	566,299		
うち人件費	58,569	0.2	58,569		
内訳 普通建設事業費	1,431,938	5.7	484,339		
内訳 うち補助	514,741	2.1	34,783		
内訳 うち単独	890,072	3.6	425,131		
内訳 災害復旧事業費	91,960	0.4	81,960		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,956,718	100.0	16,816,716		

経常経費充当一般財源等計	13,323,119 千円
経常収支比率	92.5 %（92.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,578,941 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,596	0.8	－	190,595
総務費	2,345,005	9.4	36,007	2,065,625
民生費	11,003,506	44.1	15,630	5,442,852
衛生費	2,863,535	11.5	133,895	2,165,033
労働費	598	0.0	－	598
農林水産業費	325,727	1.3	16,615	278,298
商工費	276,785	1.1	15,511	227,059
土木費	1,934,232	7.8	1,026,691	1,172,482
消防費	1,085,239	4.3	18,897	1,077,714
教育費	3,092,823	12.4	168,692	2,388,979
災害復旧費	91,960	0.4	－	81,960
公債費	1,746,712	7.0	－	1,725,521
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,956,718	100.0	1,431,938	16,816,716

繰出金 合計	2,833,933	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	129,555
営下水道	512,112	再差引収支	90,409
事市場	35,679	加入世帯数（世帯）	9,371
業上水道	35,502	被保険者数（人）	14,082
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
へ国民健康保険	516,052	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	1,734,588	被保険者1人当り 保険給付費	326

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	11,719,387	11,522,135
基準財政需要額	12,030,527	11,852,619
標準税収入額等	15,001,870	14,730,172
標準財政規模	15,280,609	15,150,872
財政力指数	0.97	0.98
実質収支比率（%）	4.7	4.1
公債費負担比率（%）	9.8	10.6
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.5	6.4
将来負担比率（%）	39.7	44.4
積立金現在高 財調	1,770,145	2,220,616
減債	432,366	385,821
特定目的	559,155	641,060
地方債現在高	16,087,335	17,172,315
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,904,086	2,851,946
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	586,450	586,448
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 98.3	99.4 98.1
市町村民税	99.0 97.4	99.0 97.0
純固定資産税	99.6 98.9	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）